

令和2年度

十勝中部広域水道企業団
水道用水供給事業会計決算審査意見書

十勝中部広域水道企業団監査委員

十中水監査第15号
令和3年10月26日

十勝中部広域水道企業団
企業長 米 沢 則 寿 様

十勝中部広域水道企業団
監査委員 川 端 洋 之
監査委員 秋 田 勝 利

令和2年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務実績	2
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収支	3
(2)	資本的収支	4
3	経営成績	5
(1)	損益の状況	5
(2)	収益の状況	5
(3)	費用の状況	5
4	財政状態	6
(1)	資産、負債及び資本の状況	6
(2)	企業債	7
5	キャッシュ・フローの状況	8
6	構成団体からの繰入金の状況	9
7	意見	10
(参考資料)		
1	比較損益計算書	12
2	比較貸借対照表	14
3	経営指標の推移	16
(1)	経営の健全性・効率性	16
(2)	老朽化の状況	17
4	キャッシュ・フロー計算書	18
5	各構成団体の出資金調	19

令和2年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度 十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年7月27日から令和3年10月20日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、十勝中部広域水道企業団監査基準に準拠し、水道用水供給事業会計決算書（以下「決算書」という。）について、計数の正確性、財政状況及び経営成績、経済的な事業経営、財務処理の的確性等に主眼をおいて審査を行った。

第4 審査の結果

令和2年度決算書は、関係法令に準拠して調製され、決算計数は正確であるとともに、経営成績及び同年度末現在における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において既に報告のとおり、全体を通して適正に執行されているものと認められた。

現金預金については、地方自治法第235条の2第1項の規定による例月出納検査において報告のとおり、その残高を確認した。

たな卸資産（貯蔵品）については、令和3年3月に実施されたたな卸しに立会し、その残高を確認した。

決算の概要及び意見等については、次のとおりである。

（注釈）文中に用いる金額は、原則として、各計数値ごとに千円単位（千円未満は四捨五入）で表示した。ただし、表中では円単位で表示した。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。

また、表中の比率は、原則として、小数点第1位で表示（単位未満は四捨五入）し、「0.0」と表示したものは、該当値があるが単位未満のもの、「-」と表示したものは、該当値がないものである。

1 業務実績

用水供給先は、帯広市、音更町、幕別町、芽室町、池田町、中札内村及び更別村であり、当年度の一日平均送水量は、一日最大送水量45,814m³/日に対し41,430m³/日で、前年度と比較して4,506m³/日増加している。

年間送水量は15,121,923m³で、前年度と比較して1,607,598m³増加している。

年間有収水量は15,077,278m³で、前年度と比較して1,602,545m³増加し、有収率は99.70%で、前年度と比較して0.01ポイント下回っている。

第1表 主な業務の実績

項目	令和2年度 A	令和元年度 B	増△減 A-B
一日最大送水量	45,814m ³ /日	43,169m ³ /日	2,645m ³ /日
一日平均送水量	41,430m ³ /日	36,924m ³ /日	4,506m ³ /日
年間送水量	15,121,923m ³	13,514,325m ³	1,607,598m ³
年間有収水量	15,077,278m ³	13,474,733m ³	1,602,545m ³
有収率	99.70%	99.71%	△0.01ポイント

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収入については、予算額1,555,336千円に対し、決算額は1,580,169千円となり、差引き24,833千円の増加となった。

これは主として、営業収益が25,235千円増加したことによるものである。

支出については、予算額1,634,046千円に対し、決算額は1,585,132千円となり、差引き48,914千円の不用額が生じた。

これは主として、営業費用が41,975千円減少したことによるものである。

以上により、収支差引額は4,963千円（消費税及び地方消費税を含む。）の赤字となった。

第2表 収益的収支の状況

科目	予算額	決算額	増△減額	執行率
	A	B	B-A	B/A×100
	円	円	円	%
営業収益	1,262,732,000	1,287,967,193	25,235,193	102.0
給水収益	1,262,732,000	1,287,967,193	25,235,193	102.0
営業外収益	292,604,000	292,201,357	△402,643	99.9
受取利息	29,000	24,591	△4,409	84.8
他会計負担金	5,909,000	5,632,394	△276,606	95.3
長期前受金戻入	285,094,000	285,147,389	53,389	100.0
雑収益	1,572,000	1,396,983	△175,017	88.9
収益的収入合計	1,555,336,000	1,580,168,550	24,832,550	101.6
営業費用	1,466,378,000	1,424,403,495	△41,974,505	97.1
議会及び監査費	3,357,000	3,036,788	△320,212	90.5
総係費	47,205,000	41,039,808	△6,165,192	86.9
原水及び浄水費	465,129,000	429,633,029	△35,495,971	92.4
減価償却費	950,637,000	950,673,120	36,120	100.0
資産減耗費	50,000	20,750	△29,250	41.5
営業外費用	164,668,000	160,728,442	△3,939,558	97.6
支払利息	88,374,000	85,679,878	△2,694,122	97.0
消費税	76,293,000	75,048,400	△1,244,600	98.4
雑支出	1,000	164	△836	16.4
予備費	3,000,000	0	△3,000,000	0.0
収益的支出合計	1,634,046,000	1,585,131,937	△48,914,063	97.0
収支差引額	△78,710,000	△4,963,387	73,746,613	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

営業収益が増となった主な理由については、使用水量の増（芽室町・幕別町）及び自己水源取水量の減に伴う供給水量の増（中札内村）によるものとなっている。

営業費用が減となった主な理由については、修繕箇所の減及び入札減などによるものとなっている。

(2) 資本的収支

収入については、予算額77,408千円に対し、決算額は70,008千円となり、差引き7,400千円の減少となった。

これは、企業債が7,400千円減少したことによるものである。

支出については、予算額915,665千円に対し、決算額は908,363千円となり、差引き7,302千円の不用額が生じた。

これは主として、建設改良費が7,301千円減少したことによるものである。

以上により資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額838,355千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,699千円、過年度分損益勘定留保資金726,819千円及び当年度分損益勘定留保資金105,837千円で補てんされた。

第3表 資本的収支の状況

科目	予算額	決算額	増△減額	執行率
	A	B	B-A	B/A×100
	円	円	円	%
企業債	41,700,000	34,300,000	△7,400,000	82.3
出資金	20,405,000	20,405,000	0	100.0
国庫補助金	15,303,000	15,303,000	0	100.0
資本的収入合計	77,408,000	70,008,000	△7,400,000	90.4
建設改良費	77,503,000	70,201,985	△7,301,015	90.6
償還金	838,162,000	838,160,719	△1,281	100.0
資本的支出合計	915,665,000	908,362,704	△7,302,296	99.2
収支差引額	△838,257,000	△838,354,704	-	-

(注)消費税及び地方消費税を含む。

企業債及び建設改良費が減となった主な理由については、なかとかち浄水場池棟耐震補強実施設計委託業務の設計変更及び入札減などによるものとなっている。

3 経営成績

(1) 損益の状況

経営成績は、営業損益において、営業収益が1,170,879千円、営業費用が1,387,424千円となり、216,545千円の営業損失が生じている。

これに営業外収益291,564千円を加え、営業外費用85,681千円を差し引いた経常損益において、10,662千円の経常損失が生じ、同額を当年度純損失として計上した。

第4表 比較損益計算書（概要）

科目	令和2年度	令和元年度	増△減額	増△減率
	A	B	C=A-B	C/B×100
	円	円	円	%
営業収益	1,170,879,296	1,481,308,191	△310,428,895	△21.0
営業費用	1,387,424,339	1,364,387,625	23,036,714	1.7
営業損益	△216,545,043	116,920,566	△333,465,609	△285.2
営業外収益	291,563,929	294,399,486	△2,835,557	△1.0
営業外費用	85,681,109	111,701,632	△26,020,523	△23.3
経常損益	△10,662,223	299,618,420	△310,280,643	△103.6
当年度純損益	△10,662,223	299,618,420	△310,280,643	△103.6

(注)消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 収益の状況

営業収益は、1,170,879千円で前年度と比較して310,429千円、21.0%減少した。

これは主として、給水収益が310,429千円減少したことによるものである。

また、営業外収益は、291,564千円で前年度と比較して2,836千円、1.0%減少した。

これは主として、長期前受金戻入が2,149千円減少したことによるものである。

この結果、総収益は1,462,443千円となり、前年度と比較して313,264千円、17.6%減少した。

(3) 費用の状況

営業費用は、1,387,424千円で、前年度と比較して23,037千円、1.7%増加した。

これは主として、資産減耗費が6,542千円減少したが、原水及び浄水費が30,297千円増加したことによるものである。

また、営業外費用は、85,681千円で前年度と比較して26,021千円、23.3%減少した。

これは主として、支払利息が26,020千円減少したことによるものである。

この結果、総費用は1,473,105千円となり、前年度と比較して2,984千円、0.2%減少した。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状況

資産合計は、25,763,584千円で前年度と比較して1,282,692千円、4.7%減少した。

これは主として、固定資産については、減価償却に伴い構築物が413,037千円及びダム使用権が308,171千円減少したことによるものである。

また、流動資産については、現金預金が370,412千円減少したことによるものである。

負債合計は、11,977,853千円で前年度と比較して1,292,435千円、9.7%減少し、資本合計は、13,785,732千円で前年度と比較して9,743千円、0.1%増加した。

これは主として、負債については、企業債の償還に伴い固定負債及び流動負債の企業債が803,861千円、長期前受金の収益化に伴い繰延収益が269,844千円減少したことによるものである。

また、資本については、純損失の発生による未処理欠損金の増加に伴い剰余金が10,662千円減少したが、構成団体からの出資により資本金が20,405千円増加したことによるものである。

なお、負債・資本合計に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率が85.0%（前年度81.9%、3.1ポイント上昇）、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率が100.7%（前年度100.4%、0.3ポイント上昇）となっている。

第5表 比較貸借対照表（概要）

科目	令和2年度	令和元年度	増△減額	増△減率
	A	B	C=A-B	C/B×100
	円	円	円	%
資産	25,763,584,158	27,046,276,519	△1,282,692,361	△4.7
固定資産	25,154,492,085	26,039,998,169	△885,506,084	△3.4
流動資産	609,092,073	1,006,278,350	△397,186,277	△39.5
負債	11,977,852,584	13,270,287,722	△1,292,435,138	△9.7
固定負債	3,071,460,959	3,787,418,332	△715,957,373	△18.9
流動負債	795,935,008	1,102,568,384	△306,633,376	△27.8
繰延収益	8,110,456,617	8,380,301,006	△269,844,389	△3.2
資本	13,785,731,574	13,775,988,797	9,742,777	0.1
資本金	16,503,527,000	16,483,122,000	20,405,000	0.1
剰余金	△2,717,795,426	△2,707,133,203	△10,662,223	0.4
負債・資本合計	25,763,584,158	27,046,276,519	△1,282,692,361	△4.7

(2) 企業債

借入高が34,300千円で、前年度と比較して142,800千円減少し、償還高は838,161千円で、前年度と比較して63,457千円減少した。

償還高が借入高を上回ったことにより、年度末残高は3,821,718千円で、前年度と比較して803,861千円減少した。

また、支払利息は85,680千円で、前年度と比較して26,020千円減少した。

第6表 企業債の状況

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	円	円	円	円	円
借入高	99,100,000	0	147,900,000	177,100,000	34,300,000
償還高	1,084,484,023	949,755,017	907,152,336	901,617,797	838,160,719
年度末残高	7,059,104,201	6,109,349,184	5,350,096,848	4,625,579,051	3,821,718,332
支払利息	204,764,136	170,767,204	140,504,493	111,700,021	85,679,878

5 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローについては、当年度純損失が10,662千円あったが、資金の収入・支出を伴わない長期前受金戻入額と減価償却費の差引が665,526千円あったことなどにより、462,928千円の資金を獲得した。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、建設改良事業の国庫補助金による収入が15,303千円あったが、池田調整池耐震補強工事による有形固定資産の取得に伴い65,188千円支出したことにより、49,885千円の資金を使用した。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、企業債の借入による収入が34,300千円及び構成団体出資金の受入による収入が20,405千円あったが、企業債の償還で838,161千円支出したことにより、783,456千円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金462,928千円を、投資活動に49,885千円、財務活動に783,456千円充てた結果、前年度と比較して370,412千円減少し、当年度末には482,427千円となった。

第7表 キャッシュ・フロー計算書（概要）

区分		令和2年度 A	令和元年度 B	増△減額 A-B
		円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	a	462,928,157	1,151,709,332	△688,781,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	b	△49,884,786	△161,641,000	111,756,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	c	△783,455,719	△693,688,797	△89,766,922
資金増減額	d=a+b+c	△370,412,348	296,379,535	△666,791,883
資金期首残高	e	852,839,486	556,459,951	296,379,535
資金期末残高	d+e	482,427,138	852,839,486	△370,412,348

6 構成団体からの繰入金の状況

国庫補助の対象となった水道水源施設及び水道広域化施設に係る建設改良費（池田調整池耐震補強工事及びなかとち浄水場池棟耐震補強実施設計委託業務）の3分の1に相当する20,405千円が資本的収入へ繰り入れられた。

なお、国庫補助の対象となった水道水源施設及び水道広域化施設に係る平成元年度以前の各年度における建設改良費の30分の7に相当する企業債の元利償還金の繰入れは令和元年度で終了した。

第8表 構成団体からの繰入金の状況

科目	令和2年度	令和元年度	増△減額
	A	B	A-B
	円	円	円
用水供給事業収益			
営業外収益			
他会計補助金			
構成団体補助金	0	430,000	△430,000
資本的収入			
出資金			
出資金			
構成団体繰出金	20,405,000	30,829,000	△10,424,000
合計	20,405,000	31,259,000	△10,854,000

7 意見

令和2年度水道用水供給事業会計の決算について審査した結果、計数の正確性及び財務処理の的確性は適正であると確認しました。

また、決算書についても、地方公営企業会計基準に準拠して作成されており、経営成績や財政状態を適正に表示しているものと認められました。

事業経営については、令和2年度からの用水供給料金体系の見直しの影響により、当年度純損失を計上するとともに、経常収支比率は低下しましたが、第6期財政収支計画（令和2～6年度）に概ね沿ったものとなり、安定した経営に努められたものと考えます。

一方、資産の老朽化の状況を示す有形固定資産減価償却率は上昇を続けており、引き続き、施設の整備・更新に取り組んでいく必要があると考えます。

今後とも、「ワックアプラン2020－新しい水道ビジョンと経営戦略－」に掲げる取り組みを着実にすすめるとともに、効率的な事業執行と徹底した経費節減による財政基盤の強化を図りながら、引き続き、構成市町村への安定的な水道用水の供給に努められることを期待します。

参 考 资 料

1 比較損益計算書

借方					
科目	令和2年度		令和元年度		増△減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
	円	%	円	%	円
営業費用	1,387,424,339	94.2	1,364,387,625	92.4	23,036,714
議会及び監査費	3,033,075	0.2	3,097,660	0.2	△64,585
総係費	40,450,257	2.8	39,958,626	2.7	491,631
原水及び浄水費	393,247,137	26.7	362,949,977	24.6	30,297,160
減価償却費	950,673,120	64.5	951,818,998	64.5	△1,145,878
資産減耗費	20,750	0.0	6,562,364	0.4	△6,541,614
営業外費用	85,681,109	5.8	111,701,632	7.6	△26,020,523
支払利息	85,679,878	5.8	111,700,021	7.6	△26,020,143
雑支出	1,231	0.0	1,611	0.0	△380
小計	1,473,105,448	100.0	1,476,089,257	100.0	△2,983,809
当年度純損益	△10,662,223	—	299,618,420	—	△310,280,643
合計	1,462,443,225	—	1,775,707,677	—	△313,264,452

貸方					
科目	令和2年度		令和元年度		増△減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
	円	%	円	%	円
営業収益	1,170,879,296	80.1	1,481,308,191	83.4	△310,428,895
給水収益	1,170,879,296	80.1	1,481,308,191	83.4	△310,428,895
営業外収益	291,563,929	19.9	294,399,486	16.6	△2,835,557
受取利息	24,591	0.0	39,026	0.0	△14,435
他会計補助金	0	0.0	430,000	0.0	△430,000
他会計負担金	5,120,445	0.3	5,125,052	0.3	△4,607
長期前受金戻入	285,147,389	19.5	287,296,888	16.2	△2,149,499
雑収益	1,271,504	0.1	1,508,520	0.1	△237,016
合計	1,462,443,225	100.0	1,775,707,677	100.0	△313,264,452

2 比較貸借対照表

借方					
科目	令和2年度		令和元年度		増△減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
	円	%	円	%	円
1 固定資産	25,154,492,085	97.6	26,039,998,169	96.3	△885,506,084
有形固定資産	15,714,247,255	61.0	16,291,582,671	60.2	△577,335,416
土地	125,621,764	0.5	125,621,764	0.5	0
建物	1,178,843,432	4.6	1,248,381,436	4.6	△69,538,004
構築物	12,621,293,561	49.0	13,034,330,857	48.2	△413,037,296
機械及び装置	1,767,352,495	6.8	1,874,278,990	6.9	△106,926,495
工具器具及び備品	3,610,799	0.0	3,669,624	0.0	△58,825
建設仮勘定	17,525,204	0.1	5,300,000	0.0	12,225,204
無形固定資産	9,440,244,830	36.6	9,748,415,498	36.1	△308,170,668
水利権	26,550	0.0	26,550	0.0	0
ダム使用権	9,439,754,180	36.6	9,747,924,848	36.1	△308,170,668
電話加入権	464,100	0.0	464,100	0.0	0
2 流動資産	609,092,073	2.4	1,006,278,350	3.7	△397,186,277
現金預金	482,427,138	1.9	852,839,486	3.1	△370,412,348
未収金	111,612,820	0.4	138,386,749	0.5	△26,773,929
貯蔵品	15,052,115	0.1	15,052,115	0.1	0
資産合計	25,763,584,158	100.0	27,046,276,519	100.0	△1,282,692,361

貸方					
科目	令和2年度		令和元年度		増△減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
	円	%	円	%	円
3 固定負債	3,071,460,959	11.9	3,787,418,332	14.0	△715,957,373
企業債	3,071,460,959	11.9	3,787,418,332	14.0	△715,957,373
4 流動負債	795,935,008	3.1	1,102,568,384	4.1	△306,633,376
企業債	750,257,373	2.9	838,160,719	3.1	△87,903,346
未払金	39,482,801	0.2	258,465,024	1.0	△218,982,223
引当金	4,856,681	0.0	4,830,687	0.0	25,994
賞与引当金	4,856,681	0.0	4,830,687	0.0	25,994
預り金	338,153	0.0	111,954	0.0	226,199
預り保証金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0
5 繰延収益	8,110,456,617	31.5	8,380,301,006	31.0	△269,844,389
長期前受金	16,232,910,900	63.0	16,217,711,650	60.0	15,199,250
国庫補助金	16,045,156,050	62.3	16,029,956,800	59.3	15,199,250
工事補償金	186,671,850	0.7	186,671,850	0.7	0
その他	1,083,000	0.0	1,083,000	0.0	0
長期前受金収益化累計額	△8,122,454,283	△31.5	△7,837,410,644	△29.0	△285,043,639
国庫補助金	△8,020,788,129	△31.1	△7,739,016,172	△28.6	△281,771,957
工事補償金	△100,637,304	△0.4	△97,365,622	△0.4	△3,271,682
その他	△1,028,850	0.0	△1,028,850	0.0	0
負債合計	11,977,852,584	46.5	13,270,287,722	49.1	△1,292,435,138
6 資本金	16,503,527,000	64.1	16,483,122,000	60.9	20,405,000
7 剰余金	△2,717,795,426	△10.6	△2,707,133,203	△10.0	△10,662,223
資本剰余金	37,154,214	0.1	37,154,214	0.1	0
国庫補助金	34,901,884	0.1	34,901,884	0.1	0
その他資本剰余金	2,252,330	0.0	2,252,330	0.0	0
欠損金	△2,754,949,640	△10.7	△2,744,287,417	△10.1	△10,662,223
当年度未処理欠損金	△2,754,949,640	△10.7	△2,744,287,417	△10.1	△10,662,223
資本合計	13,785,731,574	53.5	13,775,988,797	50.9	9,742,777
負債・資本合計	25,763,584,158	100.0	27,046,276,519	100.0	△1,282,692,361

3 経営指標の推移

(1) 経営の健全性・効率性

指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収支比率(%) $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	112.63	112.41	113.51	120.30	99.28
累積欠損金比率(%) $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	230.99	220.17	206.52	185.26	235.29
流動比率(%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	62.82	68.23	71.97	91.27	76.53
企業債残高対給水収益比率(%) $\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	472.59	413.33	362.99	312.26	326.40
料金回収率(%) $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	114.41	114.33	115.89	124.61	98.57
給水原価(円) $\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}}{\text{年間総有収水量}} - \text{長期前受金戻入}$	93.70	96.80	96.35	88.22	78.79
施設利用率(%) $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	64.21	61.15	60.35	61.54	69.05
有収率(%) $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	99.09	99.72	99.88	99.71	99.70

(2) 老朽化の状況

指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
有形固定資産減価償却率(%) $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	49.39	51.24	52.85	54.26	55.99
管路経年化率(%) $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
管路更新率(%) $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(注1) 管路経年化率が0.00%なのは、法定耐用年数を経過した管路がないことによるものである。

(注2) 管路更新率が0.00%なのは、当該年度に更新した管路がないことによるものである。

<指標説明>

経常収支比率	給水収益や構成団体からの負担金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。単年度の収支が黒字であることを示し、100%以上であることが望ましい。
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
流動比率	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等の状況を示し、100%以上であることが望ましい。
企業債残高対給水収益比率	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。比率が小さいほど経営の健全性が確保されていることを示している。
料金回収率	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標。料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを示している。
給水原価	有収水量1㎡当たりについて、どの程度費用がかかっているかを表す指標。金額が少ないほど経営の効率性が確保されていることを示している。
施設利用率	一日配水(送水)能力に対する一日平均配水(送水)量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。比率は一般的には大きいことが望まれる。
有収率	年間総配水(送水)量に対して年間総有収水量が占める割合で、施設の稼働が収益に繋がっているかを判断する指標。100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていることを示している。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。比率が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示している。
管路経年化率	管路延長のうち法定耐用年数を超えた管路延長が占める割合を表す指標。比率が大きいほど管路の老朽化が進んでいることを示している。
管路更新率	管路延長のうち当該年度に更新した管路延長が占める割合を表す指標。比率が大きいほど管路の更新ペースが速いことを示している。

4 キャッシュ・フロー計算書

区分	令和2年度	令和元年度	増△減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	462,928,157	1,151,709,332	△688,781,175
当年度純利益（△は純損失）	△10,662,223	299,618,420	△310,280,643
減価償却費	950,673,120	951,818,998	△1,145,878
賞与引当金の増減額（△は減少）	25,994	23,129	2,865
長期前受金戻入額	△285,147,389	△287,296,888	2,149,499
受取利息	△24,591	△39,026	14,435
支払利息	85,679,878	111,700,021	△26,020,143
固定資産除却損	20,750	6,562,364	△6,541,614
未収金の増減額（△は増加）	26,773,929	△3,589,770	30,363,699
未払金の増減額（△は減少）	△218,982,223	184,588,555	△403,570,778
預り金等の増減額（△は減少）	226,199	△15,476	241,675
小計	548,583,444	1,263,370,327	△714,786,883
利息の受取額	24,591	39,026	△14,435
利息の支払額	△85,679,878	△111,700,021	26,020,143
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,884,786	△161,641,000	111,756,214
有形固定資産の取得による支出	△65,187,786	△161,641,000	96,453,214
国庫補助金等の受入	15,303,000	0	15,303,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△783,455,719	△693,688,797	△89,766,922
構成団体出資金（資本的収入）の受入	20,405,000	30,829,000	△10,424,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	34,300,000	177,100,000	△142,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△838,160,719	△901,617,797	63,457,078
4 資金増減額	△370,412,348	296,379,535	△666,791,883
5 資金期首残高	852,839,486	556,459,951	296,379,535
6 資金期末残高	482,427,138	852,839,486	△370,412,348

5 各構成団体の出資金調

構成団体名	責任水量割比率	出資金
	%	円
帯広市	71.740	14,638,000
音更町	6.031	1,231,000
幕別町	8.627	1,760,000
芽室町	5.654	1,154,000
池田町	5.193	1,060,000
中札内村	1.675	342,000
更別村	1.080	220,000
合計	100.000	20,405,000